

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	13,120,292	14,292,697	実質収支比率	11.7	9.5			
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	12,361,326	13,651,038	經常収支比率	85.3	89.2	(88.1)	(91.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	758,966	641,659	(※1)	標準財政規模	6,030,531			5,650,571
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,637	104,587	財政力指数					
人口	令和2年国調(人)	9,705	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	708,329	537,072	公債費負担比率	20.7	20.4	健全化判断比率	-	
	平成27年国調(人)	10,431			過疎	○	単年度収支	171,257	294,686	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-7.0			山振	×	積立金	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	10,017	第1次	令和2年国調	2,005	平成27年国調	2,306	低開発	×	積立金取崩し額	0	100,000	実質単年度収支	271,257	
	うち日本人(人)	9,937		うち日本人(人)	2,005	2,306	指数表選定	○	基準財政収入額	959,868	975,332	資金不足比率(※4)			-
	令03.01.01(人)	10,219	第2次	896	1,040	基準財政需要額	5,601,361	5,236,566	標準税収入額等	1,194,914	1,204,538	将来負担比率	1.8	4.1	
	うち日本人(人)	10,135		17.3	18.1	經常経費充当一般財源等	5,246,852	5,103,817							
	増減率(%)	-2.0	第3次	2,286	2,388	歳入一般財源等	7,922,639	7,434,266	地方債現在高	16,640,775	16,672,490	うち公的資金	11,582,850	11,672,715	
	うち日本人(%)	-2.0		44.1	41.6	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,812,981	13,776,241		債務負担行為額(支出予定額)	256,708		512,864		
面積(km ²)	116.19		職員数の状況		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,812,981	13,776,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	121,559	121,559
人口密度(人/km ²)	84		一般職員	126	395,010	3,135	積立金現在高	600,351	500,351	減債基金	991,542	950,968	その他特定目的基金	4,258,402	3,740,643
世帯数(世帯)	3,981		うち消防職員	-	-	-	財務調整基金	600,351	500,351	その他の特定目的基金	4,258,402	3,740,643			
特別職等	市区町村長	1	7,580	うち技能労務職員	10	33,560	3,356	積立金現在高	991,542	950,968					
	副市区町村長	1	5,970	教育公務員	6	20,034	3,339								
	教育長	1	5,660	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	1	3,030	合計	132	415,044	3,144								
	議会副議長	1	2,500	ラスパイレシ指数			97.1								
	議会議員	12	2,270												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(16)	北薩広域行政事務組合	(21)	天長フェリー				
(2)	へき地診療施設特別会計	(5)	国民健康保険診療施設特別会計			(11)	諸浦港埠頭特別会計	(17)	阿久根地区消防組合	(22)	南国交通				
(3)	観光施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合						
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落環境整備特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合						
		(8)	介護サービス事業			(14)	特定地域生活排水処理特別会計	(20)	鹿児島県市町村総合事務組合						
						(15)	太陽光発電特別会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	931,749	7.1	931,749	普通税	931,419	100.0	-
地方譲与税	75,257	0.6	75,257	法定普通税	931,419	100.0	-
利子割交付金	499	0.0	499	市町村民税	362,489	38.9	-
配当割交付金	2,079	0.0	2,079	個人均等割	15,000	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,884	0.0	2,884	所得割	307,452	33.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	20,255	2.2	-
地方消費税交付金	226,187	1.7	226,187	法人税割	19,782	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	456,178	49.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	455,871	48.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	51,058	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	61,694	6.6	-
自動車税環境性能割交付金	3,770	0.0	3,770	雑産税	-	-	-
法人事業税交付金	9,284	0.1	9,284	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	21,535	0.2	21,535	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,708	0.0	4,708	目的税	330	0.0	-
自動車税減収補填特例交付金	1,057	0.0	1,057	法定目的税	330	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	389	0.0	389	入湯税	330	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,381	0.1	15,381	事業所税	77.9	-	-
地方交付税	5,046,959	38.5	4,641,493	都市計画税	-	-	-
普通交付税	4,641,493	35.4	4,641,493	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	405,466	3.1	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	6,320,203	48.2	5,914,737	合計	931,749	100.0	-
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227				
分担金・負担金	149,928	1.1	-				
使用料	44,085	0.3	2,623				
手数料	7,148	0.1	-				
国庫支出金	2,040,690	15.6	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	1,587,500	12.1	-				
財産収入	40,364	0.3	31,569				
寄附金	375,848	2.9	-				
繰入金	188,776	1.4	-				
繰越金	641,659	4.9	-				
諸収入	158,040	1.2	5,730				
地方債	1,564,824	11.9	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	194,124	1.5	-				
歳入合計	13,120,292	100.0	5,955,886				

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,451	0.8	-	98,451	-
総務費	2,167,439	17.5	227,714	1,733,788	-
民生費	2,919,880	23.6	56,440	1,223,798	-
衛生費	733,749	5.9	71,673	532,917	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,228,325	9.9	688,570	519,311	-
商工費	359,659	2.9	92,579	216,482	-
土木費	1,284,312	10.4	1,033,414	205,714	-
消防費	357,553	2.9	42,543	318,556	-
教育費	663,428	5.4	69,894	587,412	-
災害復旧費	904,762	7.3	-	84,893	-
公債費	1,643,768	13.3	-	1,642,351	-
諸支出名	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,361,326	100.0	2,282,827	7,163,673	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,044,324	40.8	3,460,578	3,375,932	54.9
人件費	1,503,959	12.2	1,337,352	1,287,342	20.9
うち職員給	787,167	6.4	759,724	-	-
扶助費	1,896,597	15.3	480,875	446,239	7.3
公債費	1,643,768	13.3	1,642,351	1,642,351	26.7
元利償還金	1,643,731	13.3	1,642,314	1,642,314	26.7
内訳	1,596,539	12.9	1,595,322	1,595,322	25.9
うち元金	47,192	0.4	46,992	46,992	0.8
うち利子	1,549,347	12.5	1,548,870	1,548,870	25.1
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
その他の経費	4,129,413	33.4	3,331,068	1,870,920	30.4
物件費	1,351,455	10.9	1,127,908	822,927	13.4
維持補修費	41,927	0.3	29,838	29,838	0.5
補助費等	1,180,676	9.6	813,061	511,266	8.3
うち一部事務組合負担金	316,005	2.6	316,005	316,005	5.1
繰出金	750,312	6.1	629,535	506,889	8.2
積立金	805,043	6.5	730,726	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,187,589	25.8	372,027	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,282,827	18.5	287,134	-	-
うち補助	1,279,365	10.3	34,455	-	-
うち単独	756,339	6.1	229,056	-	-
災害復旧事業費	904,762	7.3	84,893	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,361,326	100.0	7,163,673	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, へき地診療施設特別会計, 観光施設特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北薩広域行政事務組合, 阿久根地区消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 天長フェリー, 南国交通, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, etc.

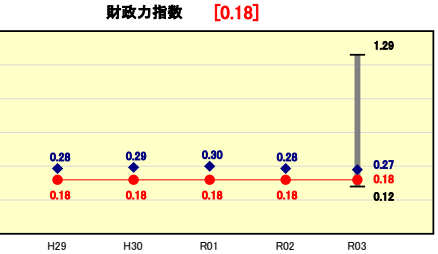
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,017	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,937	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,120,292	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	12,361,326	千円	市町村類型	H29 III-O H30 III-O R01 III-O	
実質収支	708,329	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	6,030,531	千円			
地方債現在高	16,640,775	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

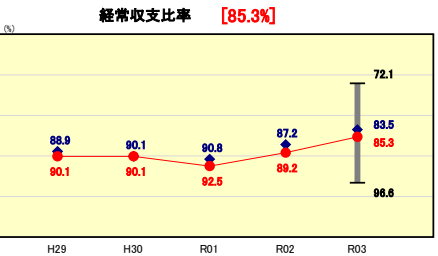
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化(令和3年度末38%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

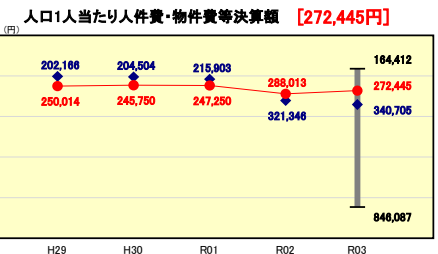
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、類似団体との差は1.8ポイントとなっており、令和3年度においては、令和2年度と比較して3.9ポイント減少している。地方税や地方交付税の増加や新型コロナウイルス感染症による経費が影響していると考えられる。今後も全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

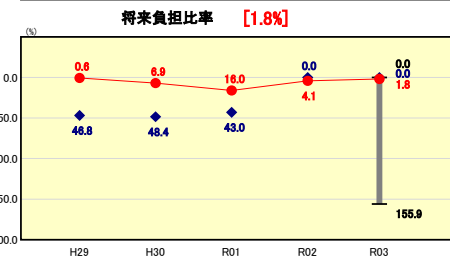
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額が類似団体平均を下回っており、令和2年度と比較しても15,568円減少している。物件費については、商工費に係る賃金や需用費が多い。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター構の湯が平成30年度から直営になったことによる臨時職員数の増加等の影響が大きい。

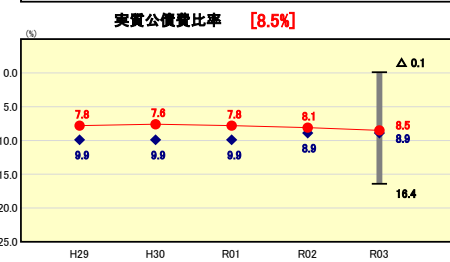
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、令和2年度と比較して2.3%減少している。主な要因として、平成18年の合併以降、財政調整基金及び減債基金への積立を行ってきたこと、交付税算入率の高い地方債の借入のみが行っていないことがあげられる。また、令和3年度は大型事業が少なく、地方交付税の増及び基金の取り崩し額が減少したことによる影響が大きい。

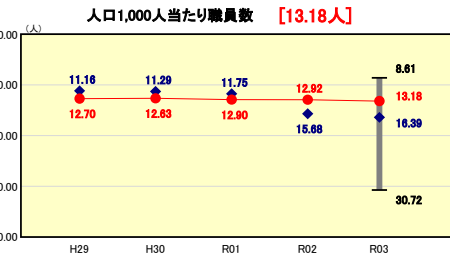
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成18年の合併以降、交付税算入率の高い借入のみを行うことにより、年次的に健全化が図られている。令和3年度は令和2年度と比較して増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後とも総合振興計画、過疎計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

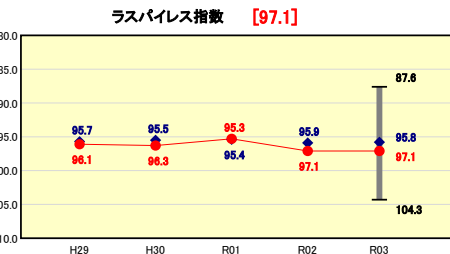
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.21人下回っているが、令和2年度と比較して0.26人増している。主な要因として老人ホームを直営で行っていることにより職員数が増えていることがあげられる。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数は確保していく必要がある。採用数の平準化を図り、本庁支所方式への移行による組織の見直し等、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.3ポイント上回っており、前年度と同数値であった。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

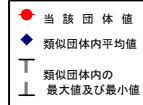
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

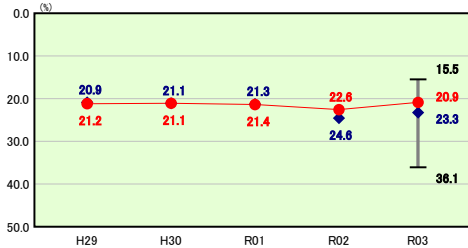
人口	10,017	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,937	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,120,292	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	12,361,326	千円	市町村類型	H29 III-O H30 III-O R01 III-O	
実質収支	708,329	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	6,030,531	千円			
地方債現在高	16,640,775	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

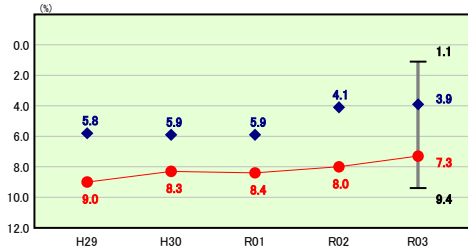
類似団体内順位 28/79 全国平均 25.2 鹿児島県平均 23.7



人件費の分析欄
 職員数は類似団体と比較して少なく、計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して同水準に改善されつつある。今後も引き続き定員適正化計画に掲げた取組みを実施し、人件費の抑制に努める。

扶助費

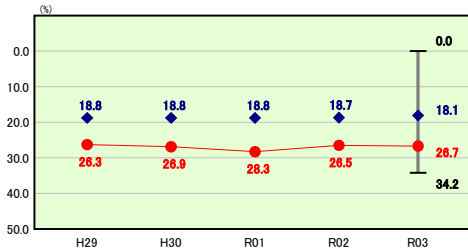
類似団体内順位 72/79 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置することがあげられる。平成27年度から増加傾向にあったのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、子ども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。令和3年度は前年度と比較し、0.7ポイント減少しており、近年は減少傾向にある。今後も子ども医療費助成事業の適正化等により扶助費の抑制に努める。

公債費

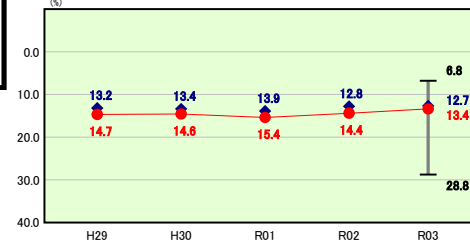
類似団体内順位 77/79 全国平均 15.7 鹿児島県平均 18.5



公債費の分析欄
 社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加した。地方債の元利償還金が増え、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を8.6ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

物件費

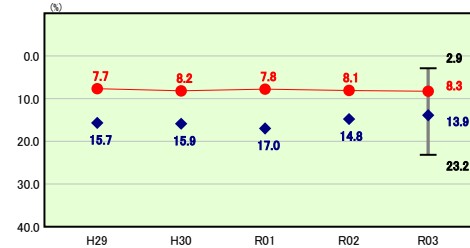
類似団体内順位 50/79 全国平均 13.8 鹿児島県平均 11.9



物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して物件費の比率が高いのは、特に商工費に係る賃金や需用費が多いためである。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター構の湯も平成30年度から直営になった影響が大きい。予算及び執行状況の見直しを行っており、年次的に減少傾向にある。令和3年度は前年度より1ポイント減少している。

補助費等

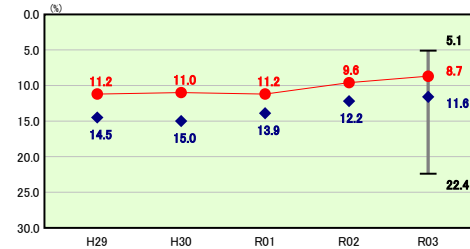
類似団体内順位 7/79 全国平均 10.2 鹿児島県平均 7.5



補助費等の分析欄
 補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。

その他

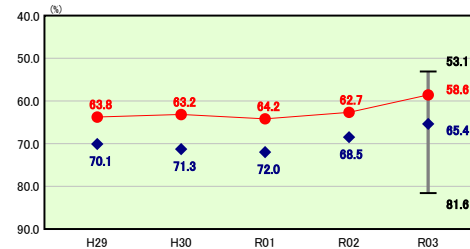
類似団体内順位 15/79 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金比較的少額であることが主な要因である。今後、下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないように努める。

公債費以外

類似団体内順位 10/79 全国平均 73.2 鹿児島県平均 67.8



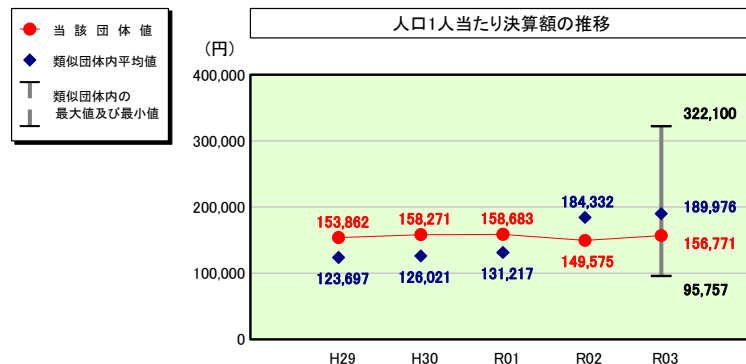
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や物件費等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っており、今年は4.1ポイント減少している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

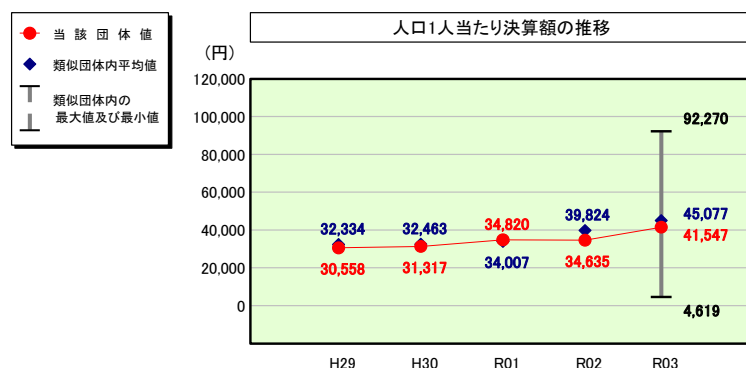
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,503,959	150,141	163,770	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	193,150	19,282	24,683	▲ 21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,534	4,146	6,255	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,424	-
▲退職金	▲ 168,263	▲ 16,798	▲ 13,292	▲ 26.4
合計	1,570,380	156,771	189,976	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.18	16.39	▲ 3.21
ラスパイレス指数	97.1	95.8	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

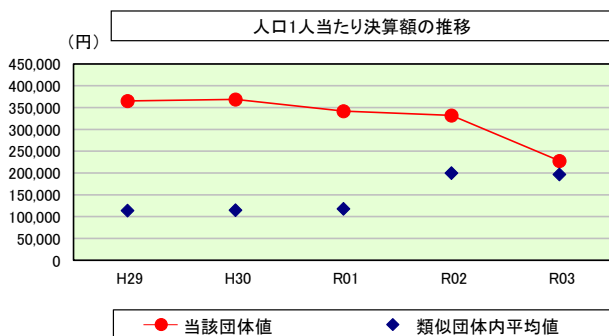


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,643,731	164,094	115,605	41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,117	12,790	23,913	▲ 46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,378	2,334	3,903	▲ 40.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	383	38	982	▲ 96.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 1,417	▲ 141	▲ 4,902	▲ 97.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,378,014	▲ 137,568	▲ 94,813	45.1
合計	416,178	41,547	45,077	▲ 7.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

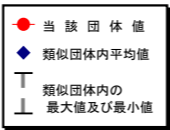
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	3,883,576	365,375	27.1	113,913	5.9
うち単独分	1,235,858	116,272	▲ 15.9	53,160	▲ 8.2
H30	3,882,843	368,776	0.9	115,050	1.0
うち単独分	1,901,721	180,617	55.3	53,792	1.2
R01	3,553,019	342,097	▲ 7.2	118,252	2.8
うち単独分	1,334,952	128,534	▲ 28.8	49,994	▲ 7.1
R02	3,394,087	332,135	▲ 2.9	200,194	69.3
うち単独分	993,634	97,234	▲ 24.4	106,422	112.9
R03	2,282,827	227,895	▲ 31.4	196,914	▲ 1.6
うち単独分	756,339	75,506	▲ 22.3	98,966	▲ 7.0
過去5年間平均	3,399,270	327,256	▲ 2.7	148,865	15.5
うち単独分	1,244,501	119,633	▲ 7.2	72,467	18.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

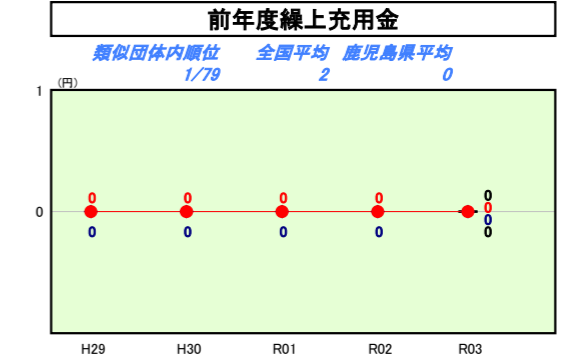
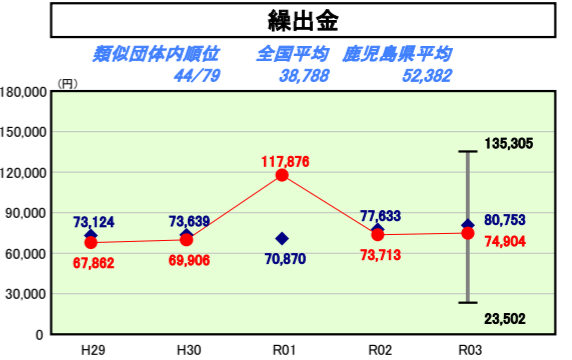
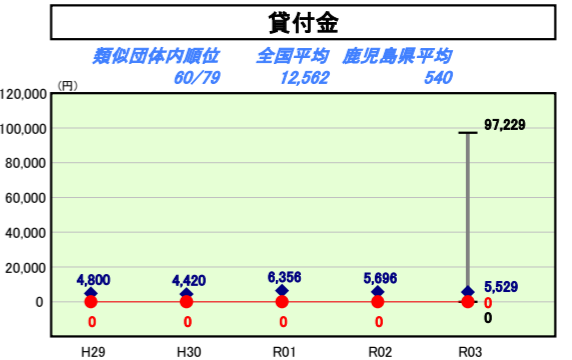
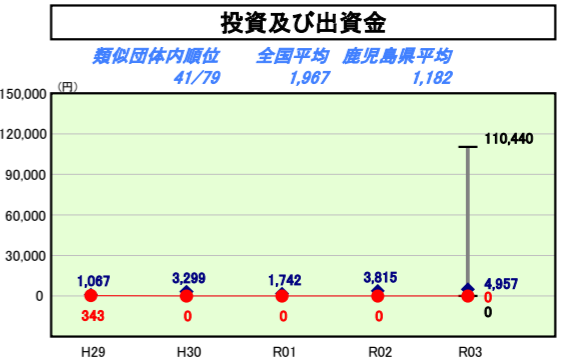
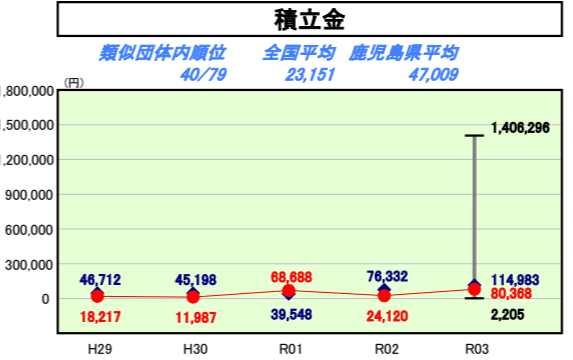
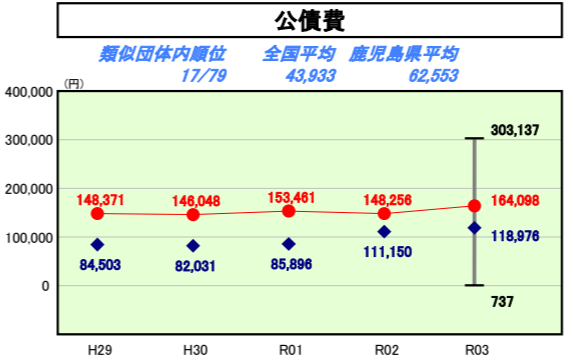
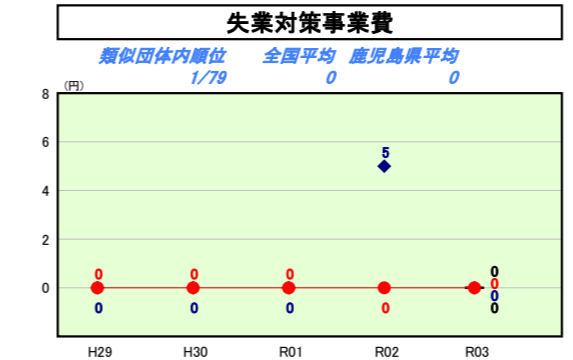
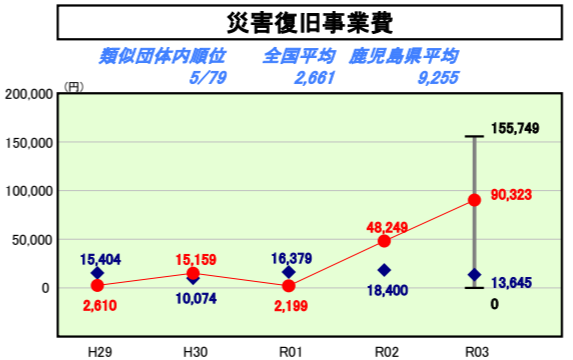
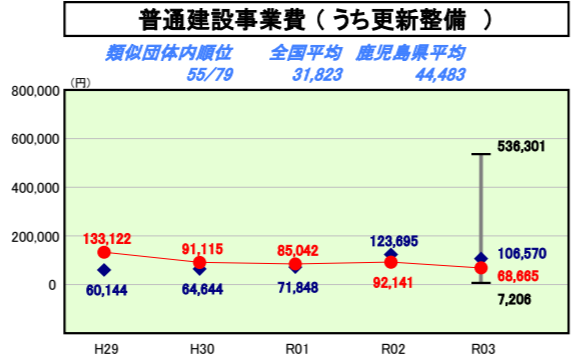
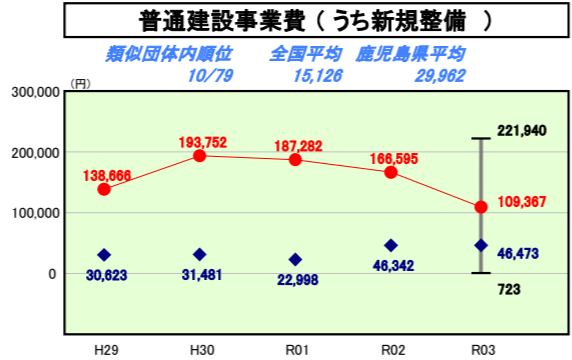
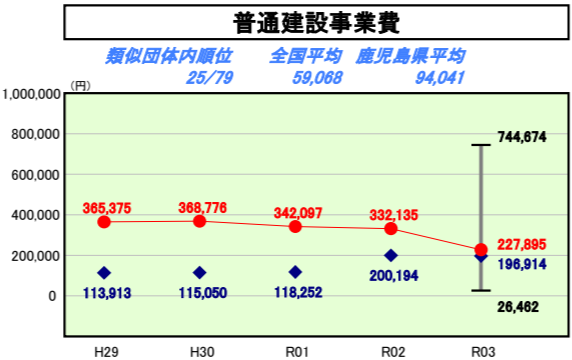
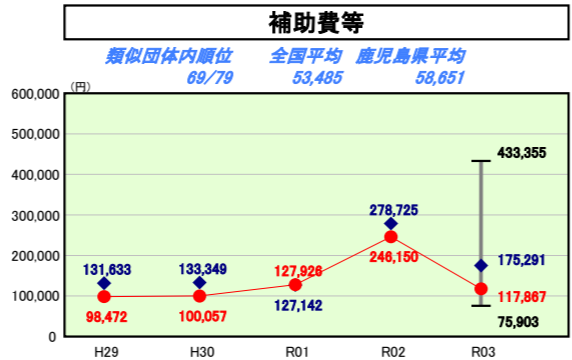
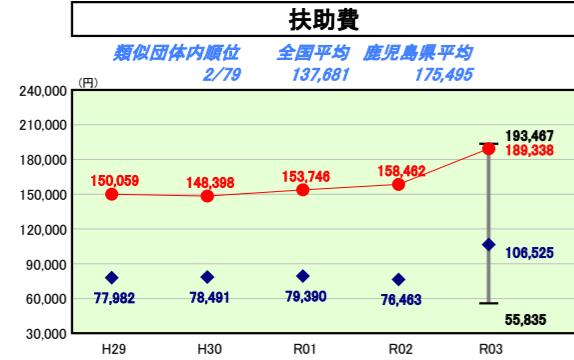
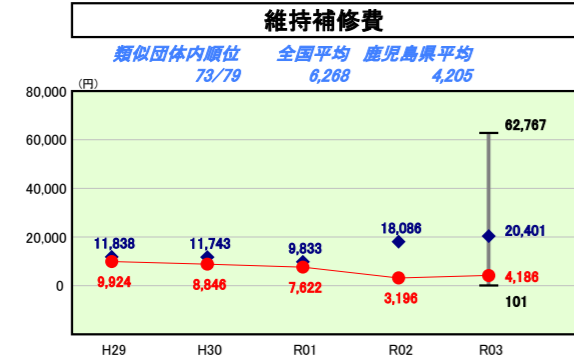
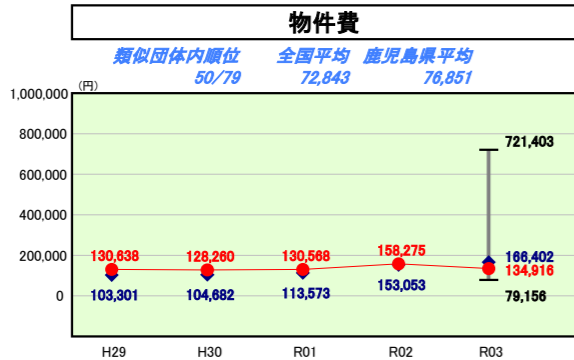
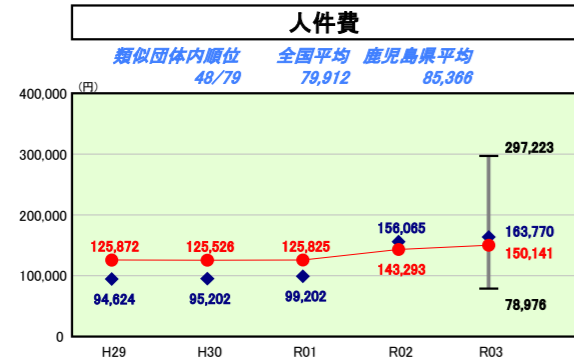
令和3年度

鹿児島県長島町

人口	10,017人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,937人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.19km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	13,120,292千円	将来負担比率	1.8%
歳出総額	12,361,326千円	市町村類型	H29 III-O H30 III-O R01 III-O
実質収支	708,329千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	6,030,531千円		
地方債現在高	16,640,775千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

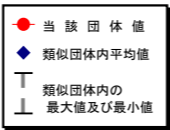
歳出決算総額は、住民一人当たり1,234,035円となっている。人件費は一人当たり150,141円で、類似団体より下回っているが、前年度より6,848円増加している。主な要因は、福祉事務所や介護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことや会計年度任用職員制度の影響があげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均と比較して、上回っているものの減少傾向にあり、令和2年度と比べ104,240円減少している。主な要因については、光ブロードバンド整備事業や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業が終了したためである。公債費は、住民一人当たり164,098円で類似団体平均と比較して高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を8.6ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。積立金は一人当たり80,368円で、前年度よりも増加した主な要因は、学校教育施設整備基金積立金(400百万円)や財政調整基金積立金、減債基金積立金である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

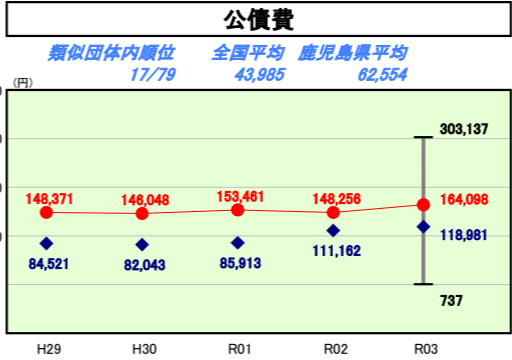
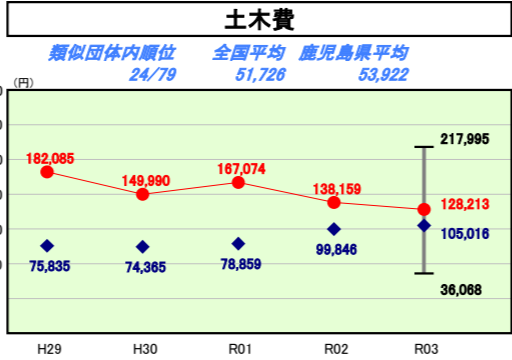
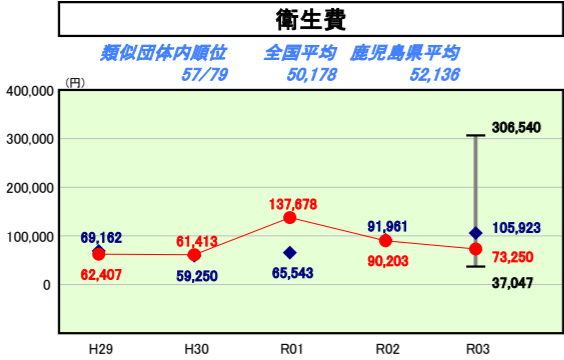
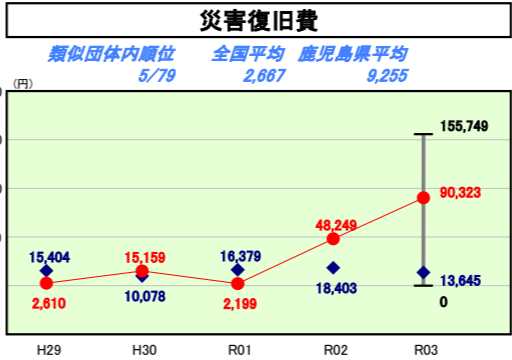
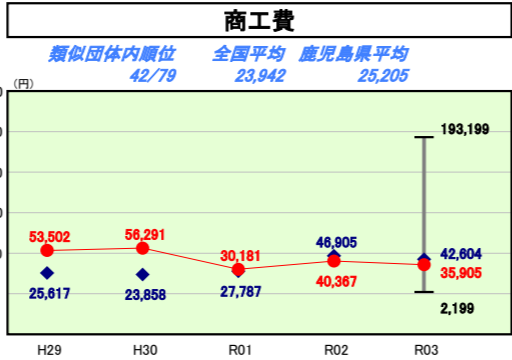
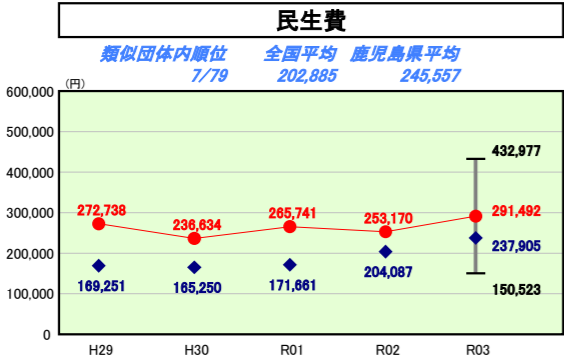
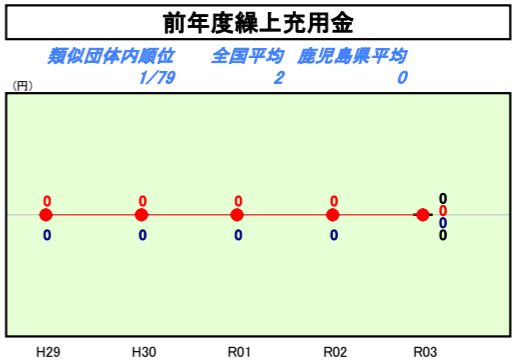
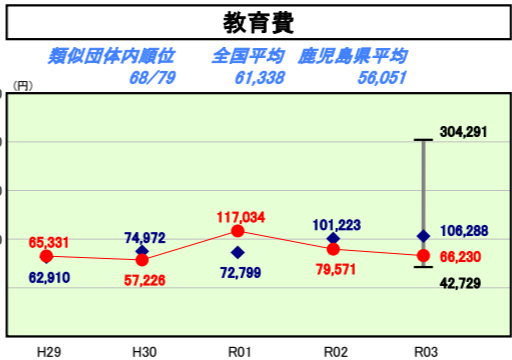
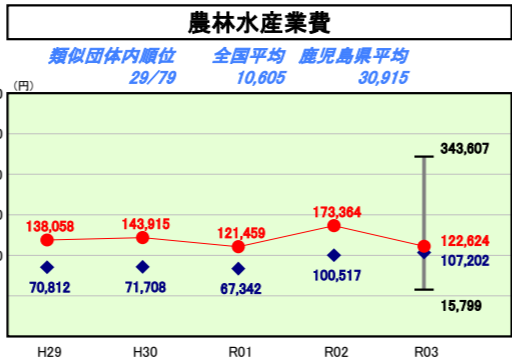
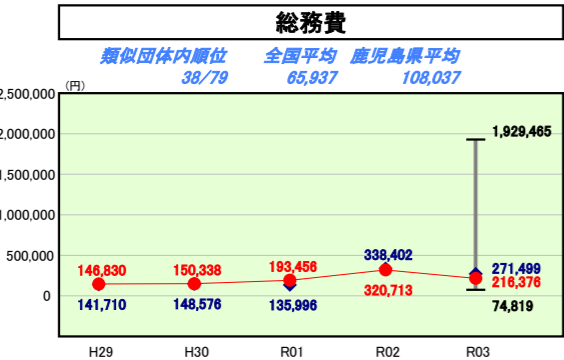
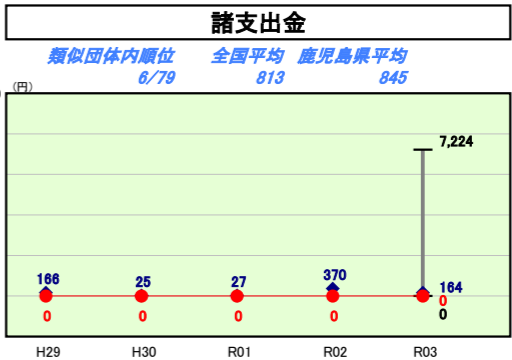
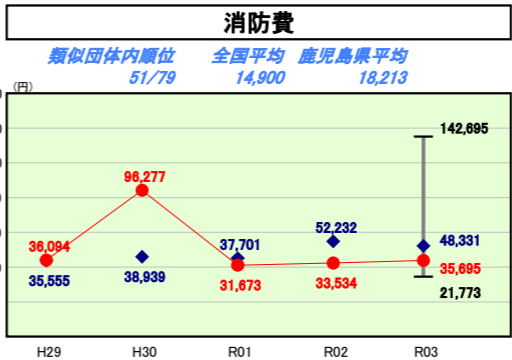
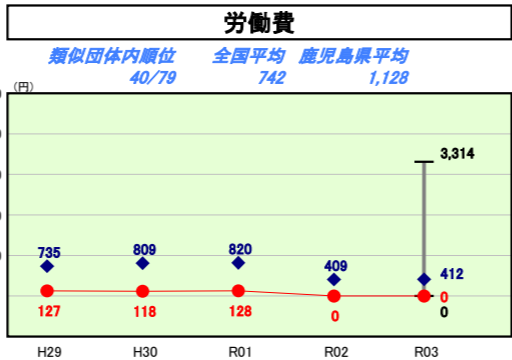
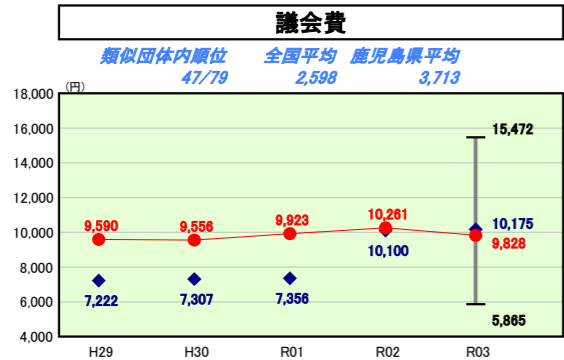
令和3年度

鹿児島県長島町

人口	10,017人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,937人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.19km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	13,120,292千円	将来負担比率	1.8%
歳出総額	12,361,326千円	市町村類型	H29 III-O H30 III-O R01 III-O
実質収支	708,329千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	6,030,531千円		
地方債現在高	16,640,775千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

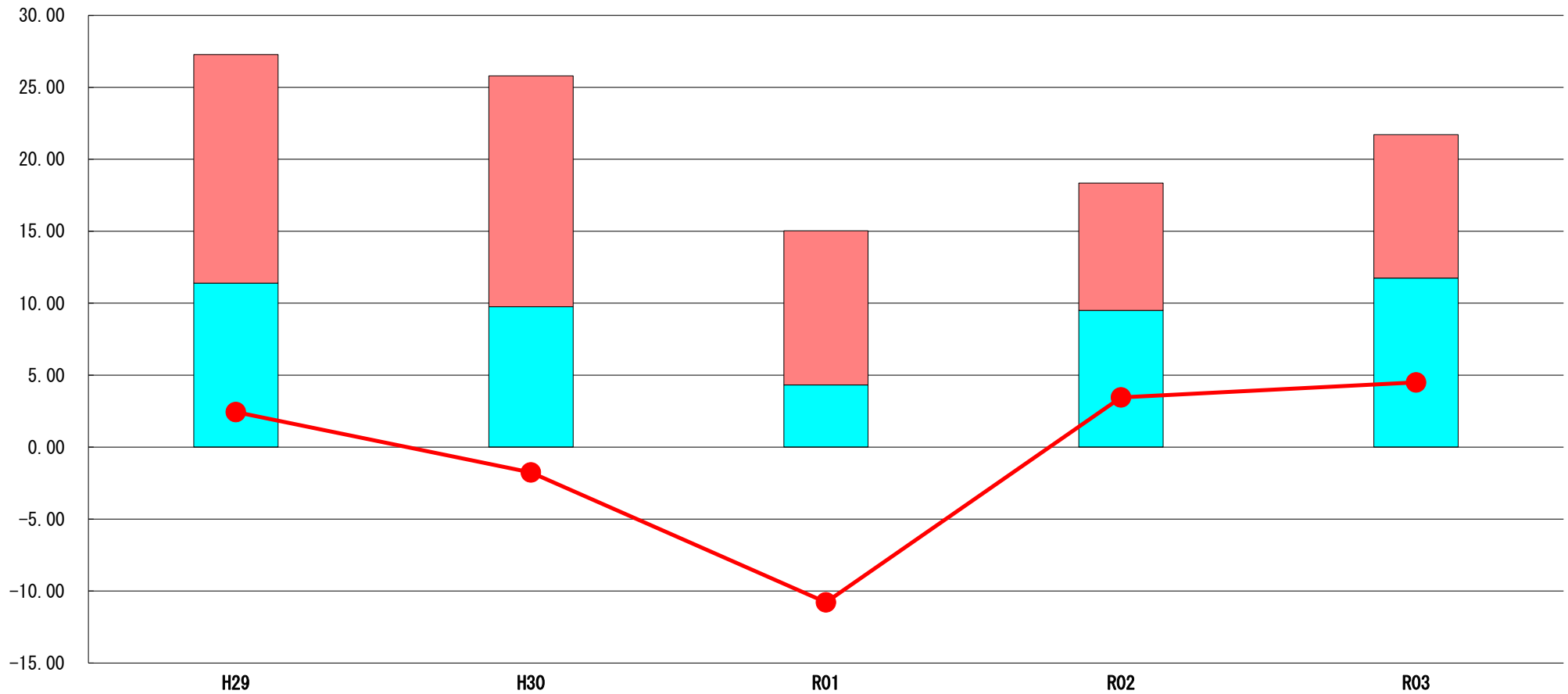
総務費は住民一人当たり216,376円で令和2年度と比べて減少している主な要因は、光ブロードバンド整備事業や特別定額給付事業の終了によるものである。民生費は住民一人当たり291,492円で、類似団体と比べて高い水準にあり、臨時特別給付金事業や低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施により増加している。衛生費は住民一人当たり73,250円で類似団体を下回っており、前年度と比較しても16,953円減少している。主な要因は、焼却施設建設事業負担金の終了によるものである。農林水産業費は一人当たり122,624円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和2年度と比較し減少した主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の終了によるものである。土木費は住民一人当たり128,213円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費は類似団体を下回っており、令和元年度からほぼ同水準で推移している。教育費は住民一人当たり66,230円で、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の終了により、前年度より減少している。公債費は、住民一人当たり164,098円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的にを行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		15.89	16.05	10.71	8.85	9.96
 実質収支額		11.39	9.75	4.32	9.50	11.75
 実質単年度収支		2.44	▲ 1.76	▲ 10.78	3.45	4.50

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は100百万円の積立てを行ったため1.11ポイントの増となり、実質収支額については、昨年度より2.25ポイントの増となった。実質単年度収支については、庁舎改修事業や海底ケーブル敷設工事等の大型事業の終了及び交付税の増により、今年度は黒字となった。

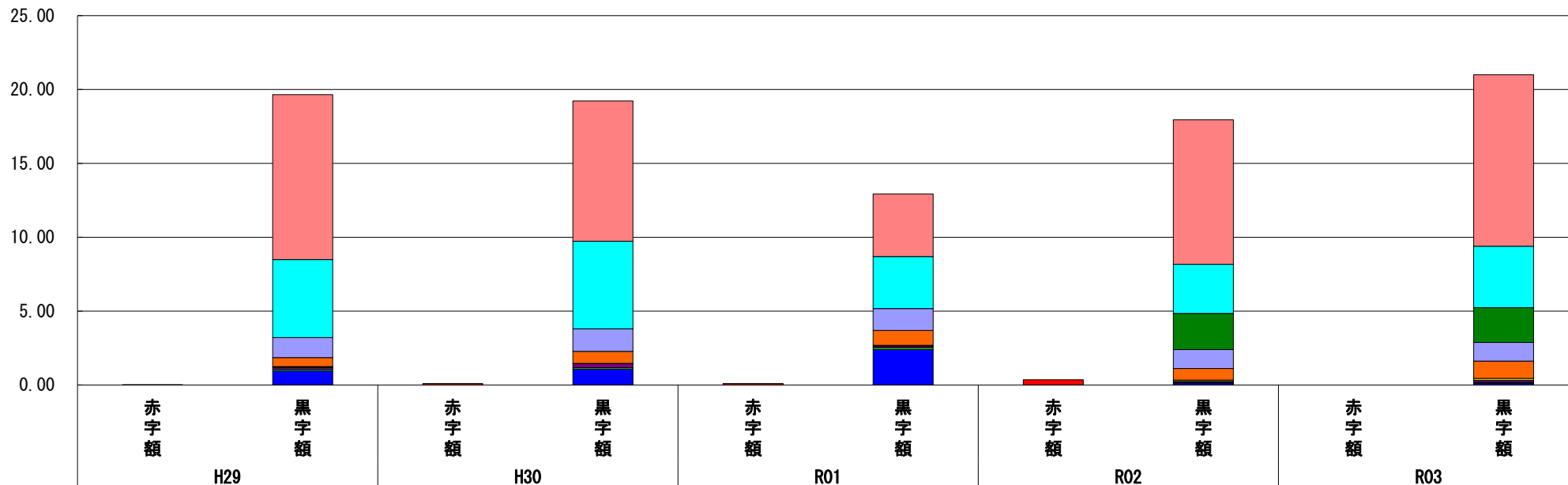
今後は町道整備や漁港整備等、普通建設事業費が増大する見込みがあるが、基金の積み増しを行っていききたい。また、収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		11.16	9.49	4.24	9.78	11.61
国民健康保険特別会計		5.28	5.92	3.52	3.33	4.16
水道事業会計		-	-	-	2.44	2.35
太陽光発電特別会計		1.36	1.53	1.48	1.29	1.26
介護保険特別会計		0.60	0.82	1.00	0.78	1.17
国民健康保険診療施設特別会計		0.05	0.01	0.06	0.09	0.13
へき地診療施設特別会計		0.14	0.27	0.11	0.05	0.13
諸浦港埠頭特別会計		0.09	0.10	0.12	0.05	0.06
その他会計（赤字）		▲ 0.02	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.35	-
その他会計（黒字）		0.97	1.08	2.40	0.14	0.13

分析欄

本町においては、一般会計の標準財政規模に対する黒字額の割合は11.61%である。光ブロードバンド整備事業や特別定額給付金給付事業が終了したことにより、昨年度より増となった。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、平成28年度に初めて年間を通した売電収入となったことにより黒字額が伸び、今年度も横ばいとなった。

令和3年度については、赤字となる会計はなく、今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

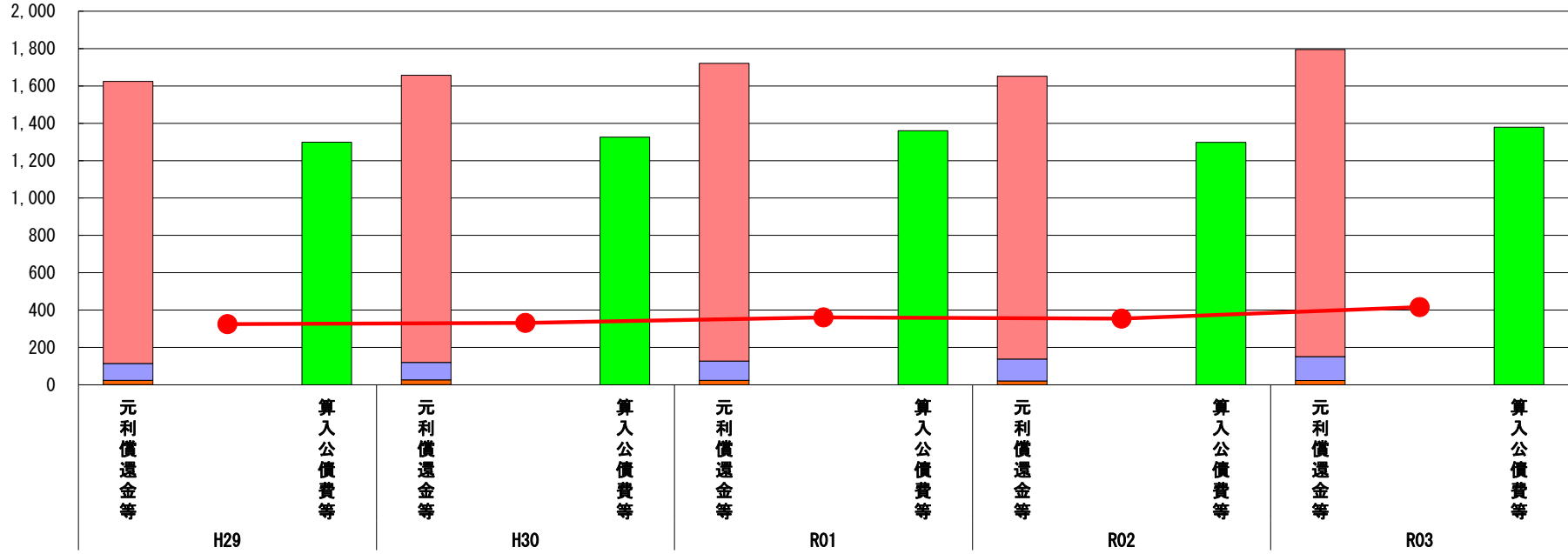
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,510	1,537	1,594	1,514	1,644
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		90	94	103	117	128
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	25	24	21	23
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,299	1,326	1,360	1,298	1,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		325	331	361	354	416

分析欄

元利償還金の額は、平成29年度の臨時財政対策債や平成30年度の過疎対策事業分、平成29年度の合併特例債事業等、借入額の大きい地方債の償還が始まったことにより、130百万円の増、実質公債費比率の分子も昨年度に比べ増額となった。
総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

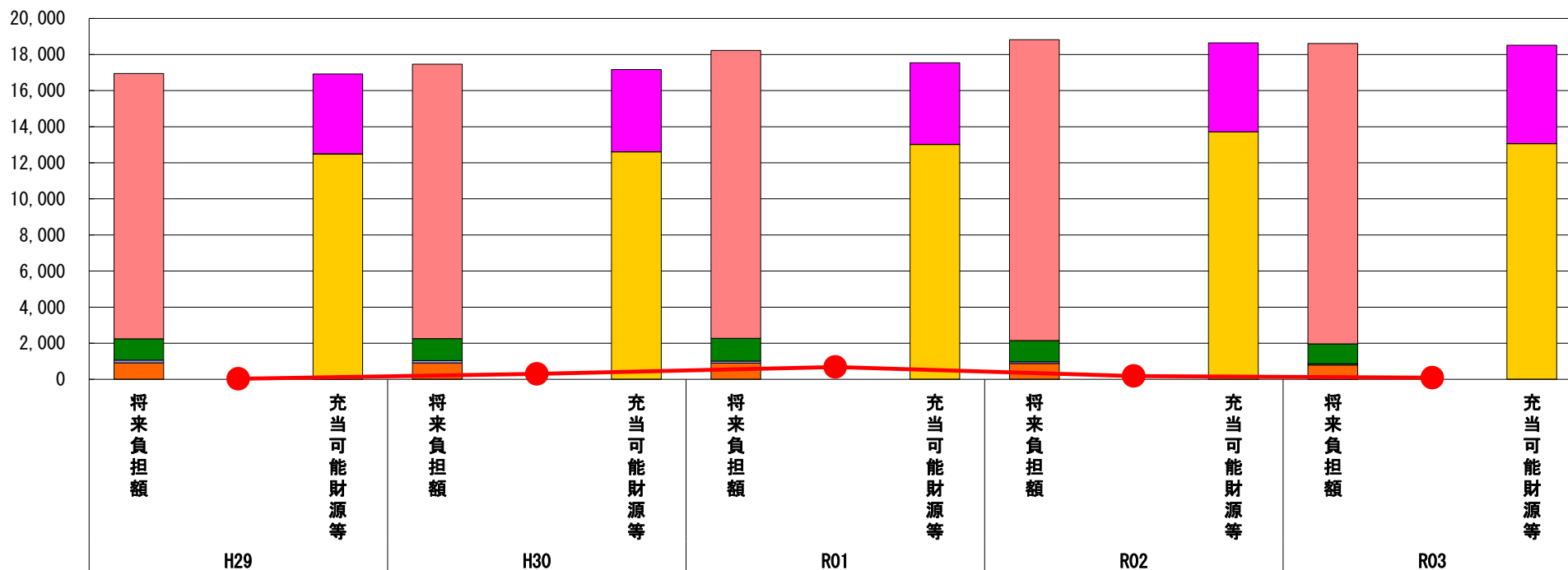
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,705	15,213	15,954	16,672	16,641
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,184	1,214	1,262	1,174	1,100
	組合等負担等見込額		150	132	114	99	75
	退職手当負担見込額		912	908	896	879	791
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,421	4,553	4,524	4,929	5,450
	充当可能特定歳入		10	11	7	5	8
	基準財政需要額算入見込額		12,492	12,604	13,015	13,708	13,061
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30	299	681	181	88

分析欄

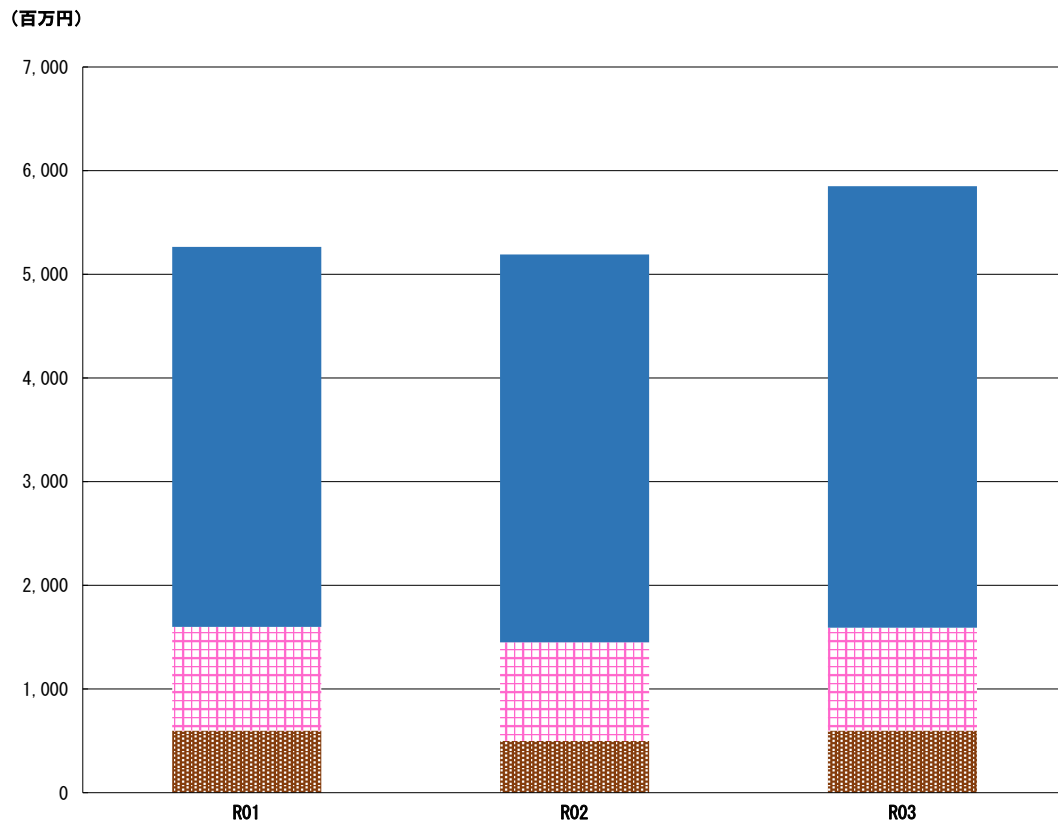
一般会計等における地方債の現在高は、光ブロードバンド整備事業や庁舎改修等の大型事業が終了し、償還額が借入額を上回ったため、31百万円の減となった。また、学校教育施設整備基金や財政調整基金に積立てを行ったため、充当可能基金は521百万円増、基準財政需要額算入見込額は647百万円減少した。

将来負担比率の分子の値については、昨年度から減少傾向にあり今年度は93百万円の減となった。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		600	500	600
減債基金		1,000	951	992
その他特定目的基金		3,664	3,741	4,258
夢追い獅子島架橋基金		1,351	1,469	1,574
まちづくり基金		1,116	1,056	1,030
夢追いふるさと長島景観基金		830	857	863
学校教育施設整備基金		0	0	400
ぶり奨学金基金		183	212	231
基金残高合計		5,265	5,192	5,850

令和3年度

鹿児島県長島町

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金1億円の積立を行った。
- ・水道事業会計の公営企業化により、償還財源として減災基金5,900万円を取り崩したが、1億円の積立も行った。
- ・「獅子島架橋」の実現に向けて、「夢追い獅子島架橋基金」に町民一人当たり1万円、1億1千万円の積立を行ったが、町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に「まちづくり基金」を2,600万円、景観整備事業に「夢追いふるさと長島景観基金」を3,600万円取崩した。
- ・中学校統合・再編に向けて学校教育施設整備基金に4億円を積立てたことにより基金全体としては6億5,300万円の減となった。
- ・令和2年度より電源立地地域対策補助金事業基金へ積立を行っており、令和3年度は2,749万1千円の積立を行った。

(今後の方針)

- ・基金全体としては増額となったが、財政調整基金は他市町村と比べて少ないため、今後も計画的な積立を行っていく予定である。
- ・「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立てを行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。
- ・中学校統合・再編による校舎の整備に向けて、学校教育施設整備基金への積立を年次的に行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

- ・財政調整基金1億円の積立を行った。

(今後の方針)

- ・財政調整基金は他市町村と比べて少ないため、今後も計画的な積立を行っていく予定である。

減債基金

(増減理由)

- ・水道事業会計の公営企業化により、償還財源として減災基金5,900万円を取り崩したが、1億円の積立も行った。

(今後の方針)

- ・償還財源として、年次的に取崩す予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る
- ・まちづくり基金：町民の連帯の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る
- ・夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する

(増減理由)

- ・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年約1億円の積立を行っているため増加
- ・まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1,400万円を取崩したことによる減少
- ・ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加
- ・中学校統合・再編に向けて学校教育施設整備基金に4億円を積立を行った。
- ・令和2年度より電源立地地域対策補助金事業基金へ積立を行っており、令和3年度は2,749万1千円の積立を行った。

(今後の方針)

- ・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定
- ・まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に5年計画で、令和3年度まで毎年取崩していく方針
- ・中学校統合・再編による校舎の整備に向けて、学校教育施設整備基金への積立を年次的に行う予定である。